



平成 27 年 2 月 13 日
朝日生命保険相互会社

平成 26 年度第 3 四半期報告

朝日生命保険相互会社（社長 佐藤 美樹）の平成 26 年度第 3 四半期（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	11 頁
7. 特別勘定の状況	12 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	13 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		前年度 末比
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	7,167	236,561	7,120	99.3	220,999	93.4
個人年金保険	651	30,738	641	98.5	29,700	96.6
団体保険	-	13,532	-	-	13,619	100.6
団体年金保険	-	226	-	-	214	94.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成25年度 第3四半期累計期間				平成26年度 第3四半期累計期間					
	件数	金額		件数	金額					
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	559	3,289	4,464	△ 1,174	545	97.4	2,924	88.9	4,251	△ 1,327
個人年金保険	7	243	304	△ 61	6	85.8	191	78.7	249	△ 58
団体保険	-	206	206	-	-	-	220	107.2	220	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第3四半期 会計期間末	前年度 末比
個人保険	3,809	3,741	98.2
個人年金保険	1,714	1,707	99.6
合計	5,524	5,449	98.6
うち第三分野	1,702	1,725	101.4

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成25年度 第3四半期 累計期間	平成26年度 第3四半期 累計期間	前年 同期比
個人保険	170	176	104.0
個人年金保険	12	9	71.7
合計	182	186	101.8
うち第三分野	119	119	99.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	238,928	4.3	170,190	3.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	63,945	1.1	58,978	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,053,883	72.4	4,189,322	74.0
公社債	3,074,892	54.9	2,929,491	51.7
株式	233,652	4.2	264,681	4.7
外国証券	680,922	12.2	921,398	16.3
公社債	466,198	8.3	694,564	12.3
株式等	214,723	3.8	226,834	4.0
その他の証券	64,416	1.2	73,751	1.3
貸付金	715,387	12.8	727,000	12.8
保険約款貸付	90,151	1.6	81,790	1.4
一般貸付	625,236	11.2	645,210	11.4
不動産	423,427	7.6	418,796	7.4
繰延税金資産	44,418	0.8	29,955	0.5
その他	59,808	1.1	71,932	1.3
貸倒引当金	△3,258	△0.1	△3,161	△0.1
一般勘定資産計	5,596,541	100.0	5,663,015	100.0
うち外貨建資産	285,907	5.1	643,384	11.4

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	487,299	512,623	25,323	25,855	△531	430,671	475,644	44,973	44,973	△0
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△2,400	2,500,082	2,773,371	273,288	273,303	△14
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	748,515	804,218	55,702	77,695	△21,993	1,049,489	1,163,648	114,159	128,784	△14,625
公社債	215,680	219,971	4,291	4,615	△324	255,949	263,423	7,474	7,673	△199
株式	161,811	216,269	54,458	67,101	△12,642	161,417	247,339	85,922	95,909	△9,987
外国証券	299,578	293,560	△6,018	2,869	△8,887	553,345	569,133	15,788	20,216	△4,428
公社債	217,202	215,391	△1,810	2,099	△3,910	461,250	478,856	17,606	17,838	△232
株式等	82,376	78,168	△4,207	770	△4,977	92,095	90,277	△1,818	2,377	△4,195
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	68,776	73,751	4,974	4,985	△10
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,908,188	4,129,126	220,937	245,862	△24,924	3,980,243	4,412,664	432,421	447,062	△14,640
公社債	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△2,727	2,922,016	3,217,461	295,444	295,658	△214
株式	161,811	216,269	54,458	67,101	△12,642	161,417	247,339	85,922	95,909	△9,987
外国証券	550,385	555,850	5,464	14,875	△9,410	769,053	810,579	41,525	45,954	△4,428
公社債	468,009	477,681	9,672	14,105	△4,432	676,958	720,301	43,343	43,576	△232
株式等	82,376	78,168	△4,207	770	△4,977	92,095	90,277	△1,818	2,377	△4,195
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	68,776	73,751	4,974	4,985	△10
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611	3,616	△5	58,978	63,532	4,553	4,553	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	148,846	148,805
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,289	12,248
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	136,557	136,557
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	153,939	153,899

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	487,299	512,623	25,323	25,855	△531	430,671	475,644	44,973	44,973	△0
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△2,400	2,500,082	2,773,371	273,288	273,303	△14
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	897,361	953,062	55,700	77,695	△21,994	1,198,295	1,312,454	114,158	128,784	△14,625
公社債	215,680	219,971	4,291	4,615	△324	255,949	263,423	7,474	7,673	△199
株式	174,100	228,559	54,458	67,101	△12,642	173,666	259,588	85,922	95,909	△9,987
外国証券	436,135	430,115	△6,020	2,869	△8,889	689,902	705,690	15,787	20,216	△4,428
公社債	217,202	215,391	△1,810	2,099	△3,910	461,250	478,856	17,606	17,838	△232
株式等	218,933	214,723	△4,209	770	△4,979	228,652	226,834	△1,818	2,377	△4,196
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	68,776	73,751	4,974	4,985	△10
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,062,128	4,283,064	220,935	245,862	△24,926	4,134,142	4,566,563	432,421	447,062	△14,641
公社債	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△2,727	2,922,016	3,217,461	295,444	295,658	△214
株式	179,193	233,652	54,458	67,101	△12,642	178,759	264,681	85,922	95,909	△9,987
外国証券	686,942	692,405	5,463	14,875	△9,412	905,610	947,135	41,525	45,954	△4,428
公社債	468,009	477,681	9,672	14,105	△4,432	676,958	720,301	43,343	43,576	△232
株式等	218,933	214,723	△4,209	770	△4,979	228,652	226,834	△1,818	2,377	△4,196
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	68,776	73,751	4,974	4,985	△10
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611	3,616	△5	58,978	63,532	4,553	4,553	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3)金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		30,142	30,615
コールポート		210,000	140,000
買入金		63,945	58,978
有価証券		4,081,932	4,220,959
(うち国債)	(2,389,014)	(2,183,048)
(うち地方債)	(74,827)	(57,336)
(うち社債)	(619,973)	(697,985)
(うち株式)	(243,379)	(276,056)
(うち外国証券)	(690,321)	(932,782)
貸付金		715,387	727,000
保険約款貸付		90,151	81,790
一般貸付		625,236	645,210
有形固定資産		428,397	423,448
無形固定資産		26,867	26,437
再保険資産		15	5
その他資産		28,099	40,904
繰上延税引当金		44,418	29,955
支払引当金		38	33
貸倒引当金		△3,258	△3,161
資産の部合計		5,625,987	5,695,178

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		5,088,165	5,027,109
支払準備金		32,192	27,940
責任準備金		5,002,966	4,948,825
社員配当準備金		53,006	50,343
再保険負債		25	41
その他負債		121,292	194,868
未払法人税等		689	2,915
資産除去債務		2,243	1,991
その他負債		215	217
退職給付引当金		118,143	189,743
評価変動準備金		41,553	41,154
再評価に係る繰延税金負債		42,630	43,990
支払引当金		21,128	20,683
負債の部合計		38	33
		5,314,833	5,327,882
(純資産の部)			
基再評価積立金		166,000	166,000
剰余金		281	281
損失填補準備金		147,699	160,697
その他剰余金		133	179
基金償却準備金		147,566	160,518
社員配当平衡積立金		148,500	152,000
四半期末処分剰余金*		265	6,915
(△は四半期末処理損失)		△1,199	1,602
基金等合計		313,981	326,979
その他の有価証券評価差額金		44,094	88,149
土地再評価差額金		△46,921	△47,833
評価・換算差額等合計		△2,827	40,316
純資産の部合計		311,154	367,296
負債および純資産の部合計		5,625,987	5,695,178

* 平成25年度末要約貸借対照表の四半期末処理損失は、当期末処理損失を示しています。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度 第3四半期累計期間 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年度 第3四半期累計期間 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで
		金額	金額
経常収益		519,577	494,241
保険料等収入		310,637	305,264
（うち保険料）	(310,497)	(305,231)
資産運用収益		137,915	115,999
（うち利息および配当金等収入）	(83,694)	(82,999)
（うち有価証券売却益）	(43,973)	(19,500)
（うち特別勘定資産運用益）	(4,699)	(4,294)
その他経常収益		71,024	72,977
経常費用		474,672	465,734
保険金等支払金		347,533	343,915
（うち保険金）	(115,624)	(110,344)
（うち年金）	(81,533)	(86,748)
（うち給付金）	(60,090)	(62,872)
（うち解約返戻金）	(85,047)	(79,064)
（うちその他返戻金）	(5,172)	(4,773)
責任準備金等繰入額		41	38
社員配当金積立利息繰入額		41	38
資産運用費用		28,397	23,233
（うち支払利息）	(1,753)	(1,878)
（うち有価証券売却損）	(13,528)	(1,475)
（うち有価証券評価損）	(131)	(2,721)
（うち金融派生商品費用）	(1,209)	(5,684)
事業費用		71,257	70,783
その他経常費用		27,442	27,763
経常利益		44,904	28,507
特別利益		443	282
固定資産等処分益		443	282
特別損失		2,300	3,084
固定資産等処分損		600	447
減損損失		429	1,276
価格変動準備金繰入額		1,270	1,360
税引前四半期純剰余		43,048	25,705
法人税および住民税	*	2,193	* 5,178
法人税等合計		2,193	5,178
四半期純剰余		40,854	20,527

* 法人税等調整額を含んでいます。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

平成26年度第3四半期会計期間末

(平成26年12月31日現在)

1. 第1四半期会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)にもとづき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第3四半期累計期間の期首の剰余金が137百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の経常利益および税引前四半期純剰余は198百万円減少しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、55,285百万円であります。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	53,006百万円
前期剰余金からの繰入額	1,366百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	4,067百万円
利息による増加等	38百万円
当第3四半期会計期間末現在高	50,343百万円

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

平成26年度第3四半期累計期間

(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)

1. 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	581	588	1,170
遊休不動産等	101	4	106
合 計	682	593	1,276

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度 第3四半期累計期間	平成26年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	16,481	15,402
キャピタル収益	43,973	23,325
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	43,973	19,500
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	3,825
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	15,266	9,881
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	13,528	1,475
有価証券評価損	131	2,721
金融派生商品費用	1,209	5,684
為替差損	397	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	28,706	13,444
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	45,188	28,846
臨時収益	91	35
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	91	35
その他臨時収益	-	-
臨時費用	375	375
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	375	375
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 283	△ 339
経常利益 A+B+C	44,904	28,507

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	542,099	617,967
基金等	305,403	320,225
価格変動準備金	42,630	43,990
危険準備金	37,982	38,357
一般貸倒引当金	1,131	1,075
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	50,130	102,743
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 62,521	△ 60,736
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,287	86,544
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	56	768
リスクの合計額	190,523	193,428
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	17,930	17,131
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,238	8,265
予定利率リスク相当額 R_2	92,217	89,859
最低保証リスク相当額 R_7	1,132	1,126
資産運用リスク相当額 R_3	89,049	96,473
経営管理リスク相当額 R_4	6,257	4,257
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	569.0%	638.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		29,822		32,470
個人変額年金保険		—		—
団体年金保険		—		—
特別勘定計		29,822		32,470

(2)保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	136	0	100
変額保険(終身型)	16	112,618	16	109,788
合計	16	112,755	16	109,889

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

8. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 第3四半期 連結累計期間	平成26年度 第3四半期 連結累計期間
経常収益	522,304	497,052
経常利益	45,123	28,594
四半期純剰余	41,010	20,576
四半期包括利益	61,272	65,884

項 目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期連結会計期間末
総資産	5,628,106	5,697,873
ソルベンシー・マージン比率	573.3%	639.0%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末	平成26年度
		要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		33,563	33,677
コールポート債権		210,000	140,000
買入金銭の信託		63,945	58,978
有価証券		10	10
貸付証券		4,078,348	4,217,512
有形固定資産		715,387	727,000
無形固定資産		428,463	423,502
再保の他資産		26,232	25,896
繰延税金資産		15	5
支払倒引当金		28,818	42,381
貸倒引当金		46,542	32,034
貸倒引当金		38	33
資産の部合計		△3,258	△3,161
負債の部合計		5,628,106	5,697,873

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度末	平成26年度
		要約連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		5,088,165	5,027,109
支払準備金		32,192	27,940
責任準備金		5,002,966	4,948,825
社員配当準備金		53,006	50,343
再保の他負債		25	41
退職給付に係る負債		121,815	196,010
価格変動準備金		47,647	45,790
再評価に係る繰延税金負債		42,630	43,990
支払承諾		21,128	20,683
負債の部合計		38	33
負債の部合計		5,321,451	5,333,660
(純資産の部)			
基金		166,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		147,222	160,417
基金等合計		313,504	326,699
その他有価証券評価差額金		44,095	88,149
土地再評価差額金		△46,921	△47,833
退職給付に係る調整累計額		△4,097	△2,873
その他の包括利益累計額合計		△6,924	37,442
少数株主持分		75	70
純資産の部合計		306,655	364,212
負債および純資産の部合計		5,628,106	5,697,873

(4) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度	平成26年度
		第3四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで〕	第3四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		522,304	497,052
保険料等収入		310,637	305,264
資産運用収益		137,770	115,743
(うち利息および配当金等収入)	(83,568)	(82,762)
(うち有価証券売却益)	(43,973)	(19,500)
(うち特別勘定資産運用益)	(4,699)	(4,294)
その他経常収益		73,896	76,044
経常費用		477,180	468,458
保険金等支払金		347,533	343,915
(うち保険金)	(115,624)	(110,344)
(うち年金)	(81,533)	(86,748)
(うち給付金)	(60,090)	(62,872)
(うち解約返戻金)	(85,047)	(79,064)
(うちその他返戻金)	(5,172)	(4,773)
責任準備金等繰入額		41	38
社員配当金積立利息繰入額		41	38
資産運用費用		28,399	23,233
(うち支払利息)	(1,753)	(1,878)
(うち有価証券売却損)	(13,528)	(1,475)
(うち有価証券評価損)	(131)	(2,721)
(うち金融派生商品費用)	(1,209)	(5,684)
事業費用		73,843	73,607
その他経常費用		27,361	27,664
経常利益		45,123	28,594
特別利益		443	282
固定資産等処分益		443	282
特別損失		2,301	3,086
固定資産等処分損		602	450
減損損失		429	1,276
価格変動準備金繰入額		1,270	1,360
税金等調整前四半期純剰余		43,265	25,790
法人税および住民税等	*	2,230	* 5,184
法人税等合計		2,230	5,184
少数株主損益調整前四半期純剰余		41,035	20,605
少数株主利益		24	29
四半期純剰余		41,010	20,576

* 法人税等調整額を含んでいます。

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度 第3四半期連結累計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで〕	平成26年度 第3四半期連結累計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純剰余		41,035	20,605
その他の包括利益		20,236	45,279
その他有価証券評価差額金		20,236	44,054
退職給付に係る調整額		-	1,224
四半期包括利益		61,272	65,884
親会社に係る四半期包括利益		61,247	65,855
少数株主に係る四半期包括利益		24	29

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

平成26年度第3四半期連結会計期間末

(平成26年12月31日現在)

1. 第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)にもとづき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の期首の連結剰余金が284百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純剰余は192百万円減少しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、55,285百万円であります。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	53,006百万円
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,366百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	4,067百万円
利息による増加等	38百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	50,343百万円

(四半期連結損益計算書関係)

平成26年度第3四半期連結累計期間

(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)

1. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	581	588	1,170
遊休不動産等	101	4	106
合 計	682	593	1,276

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は11,110百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	536,106	613,565
基金等	305,371	320,560
価格変動準備金	42,630	43,990
危険準備金	37,982	38,357
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,133	1,077
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	50,131	102,743
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△62,521	△ 60,736
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,913	△ 4,688
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,287	86,544
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 50	△ 50
その他	56	768
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	187,023	192,012
保険リスク相当額 R_1	17,930	17,131
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,238	8,265
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	92,217	89,859
最低保証リスク相当額 R_7	1,132	1,126
資産運用リスク相当額 R_3	87,648	95,072
経営管理リスク相当額 R_4	4,143	4,229
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	573.3%	639.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。